

平成19年度センター活動報告

特別支援教育実践研究センター長
土谷良巳

1. センター運営委員会及びセンター紀要編集委員会

(1) センター運営委員会

平成19年度第1回特別支援教育実践研究センター運営委員会が平成19年7月25日(水)に開催され、平成18年度事業報告、同決算、平成19年度事業計画、同予算等について協議された。

(2) センター紀要編集委員会

平成19年度第1回障害児教育実践センター紀要編集委員会が平成19年7月25日(水)に開催され、同紀要の名称を上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要に改称すること、及び巻数については継続することとし、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第14巻、及び同編集幹事等について協議された。

2. 平成19年度の教育相談、教育臨床活動

平成19年4月から平成20年3月までの教育相談実績は、以下の表A、表B、表Cに示す通りである。なお、表には特別支援教育講座の臨床実習として実施した教育相談、授業とは別に特別支援教育講座及び特別支援教育実践研究センターの教員による個別の教育相談、特別支援教育講座、特別支援教育実践研究センターの教員、及び特別支援教育専攻の院生が研究のために実施した教育相談が含まれている。

(1) 年間相談件数(表A)

表Aには障害種別ごとの相談件数が示してある。表中の新規相談とは平成19年度中に新たに相談を開始した件数であり、相談件数とは平成19年度以前から相談を継続している件数である。新規相談の件数は18件、継続相談は45件で合計63件であった。平成17年度は51件、平成18年度は58件であるから、近年はやや増加している傾向にある。障害種別でみると知的障害・ダウン症が13件、難聴・聾、言語障害が10件、肢体不自由・重症心身障害が9件と多い。難聴・聾及び言語障害が増えたことが昨年度と異なる傾向である。

(2) 年間相談・指導回数(表B)

表Bには相談・指導の内容ごとの延べ指導回数を示してある。平成19年度の延べ指導回数は全部で698回であった。平成17年度は543回、平成18年度は673回であるから、年間相談・指導回数も増加の傾向にある。

(3) 年間相談・指導時間(表C)

表Cには相談・指導ごとの延べ指導時間が示してある。年間延べ指導時間は合計で1065.5時間であった。その内、検査関係が初期・定期81.0時間、継続指導は984.5時間であった。延べ指導時間数について平成17年度は792.0時間、平成18年度は889.5時間、であるから、年間相談・指導時間も年間相談件数及び年間相談・指導回数とともに近年増加してきている。継続指導に関して延べ指導時間を延べ指導回数で割ると1.53時間となり、一回の相談・指導時間は1時間半程度である。

表A 年間相談件数

| 障害種別 | 新規相談 | 継続相談 | 計 |
|------------|------|------|----|
| 肢体不自由・重症心身 | 0 | 9 | 9 |
| 知的障害・ダウン症 | 4 | 9 | 13 |
| 難聴・聾 | 3 | 7 | 10 |
| 言語障害 | 2 | 8 | 10 |
| 自閉症・情緒障害 | 4 | 2 | 6 |
| 学習障害 | 5 | 2 | 7 |
| 視覚障害 | 0 | 5 | 5 |
| その他 | 0 | 3 | 3 |
| 合計 | 18 | 45 | 63 |

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの

継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

表B 年間相談・指導回数(延べ指導回数)

| 指導内容 | 新規相談 | 継続相談 | 計 |
|----------|------|------|-----|
| 初期相談(検査) | 10 | - | 10 |
| 定期相談(検査) | 20 | 26 | 46 |
| 継続指導 | 150 | 492 | 642 |
| 合計 | 180 | 518 | 698 |

初期相談…初回相談(検査)のみ行ったもの

定期相談…数ヶ月に1回教育相談(検査)を行ったもの

継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

表C 年間相談・指導時間(延べ指導時間)

| 指導内容 | 新規相談 | 継続相談 | 計 |
|----------|-------|-------|--------|
| 初期相談(検査) | 15.5 | - | 15.5 |
| 定期相談(検査) | 21.0 | 44.5 | 65.5 |
| 継続指導 | 355.0 | 629.5 | 984.5 |
| 合計 | 391.5 | 674.0 | 1065.5 |

3. 研修活動

(1) センターセミナー

今年度は特別支援教育実践研究センター設立20周年にあたり、また特別支援教育講座による「特別教育研究経費(教育改革)関連事業:特別支援教育のための大学院における教員養成・研修システムの開発」事業(平成18~20年度)の中間年であることから、記念事業として下記のとおり特別講演、及びシンポジウムを開催した。

◇特別講演

日時 平成19年11月10日(土) 午前10時~12時

講演者 中村満紀男(筑波大学教授・前日本特殊教育学会理事長)

テーマ 特別支援教育の明日を読む

参加者 108名

◇シンポジウム

日時 平成19年11月10日(土) 午後2時~4時30分

テーマ 特別支援教育と教師の専門性—大学の活用を通して—

シンポジスト 野口和人（宮城教育大学教授）
池谷尚剛（岐阜大学教授）
小林秀之（広島教育大学准教授）
大庭重治（上越教育大学教授）
中島秀晴（新潟県教育委員会指導主事）

参加者 108名

(2) 各種研究会・講習会

平成19年度に本センターを会場に開催された研究会・講習会等は、以下の通りである。

- ◇上越地区特別支援教育懇談会
- ◇新潟県認定講習会
- ◇平成19年度附属学校初任者研修会
- ◇上越自立活動研修会（隔月）
- ◇上越言語障害研究会

また、上越教育大学を会場にして平成19年12月15日（土）開催された「特別支援教育フォーラム2007」（上越教育大学地域連携推進室主催）に関して、上越教育大学心理教育相談室との共同企画により、コーディネーターを努めた。

4. 地域支援・連携活動

(1) 新潟県（3名）、富山県（1名）から研究生を受け入れた。

研究生にはそれぞれ指導教員がつき、それぞれの研修テーマにもとづいて指導を受けるとともに、特別支援教育講座の授業の聴講、臨床指導への参加などを行った。

(2) 地域支援活動

- ◇新潟県立高田養護学校評議員
- ◇新潟県立上越養護学校評議員
- ◇新潟県立はまなす養護学校評議員
- ◇新潟県立柏崎養護学校評議員
- ◇新潟県立月ヶ岡養護学校評議員
- ◇新潟県立盲学校評議員
- ◇新潟県特別支援教育体制推進事業中越地区専門家チーム構成員
- ◇新潟県教育職員認定講習会講師
- ◇新潟県初任者研修講師
- ◇新潟県12年研修講師
- ◇新潟県内特別支援学校教職員研修会講師
- ◇新潟県内特別支援学級教職員研修会講師
- ◇上越市就学指導委員会委員
- ◇上越市立東本町小学校評議員
- ◇上越市幼児ことばの相談室講師
- ◇上越市こども発達相談室講師及び保育所巡回指導講師
- ◇上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ◇上越障害者福祉推進連携協議会（会長、部会長、委員）
- ◇上越市障害程度区分等審査会委員
- ◇上越市自立支援協議会専門部会委員
- ◇妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ◇妙高市就学指導委員会委員
- ◇柏崎市早期療育事業講師
- ◇柏崎市たんぽぽプレー教室助言者
- ◇糸魚川「めだか園」職員研修講師
- ◇魚沼市子育て支援センター専門相談員

- ◇富山県教育職員認定講習会講師
- ◇長野県教育職員認定講習会講師
- ◇川崎市教育委員会専門員
- ◇川崎市総合教育センター専門員
- ◇青年の休日を楽しむ会（ナディアの会）発起人・事務局
- (3) 地域連携活動
- ◇新潟県立長岡聾学校との連携による「きこえ相談」

5. 刊行物

上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要14巻を平成20年3月に刊行した。

6. センターの利用状況

本センターは特別支援教育講座と一体となって、主として特別支援教育専攻の大学院生に対して、実践的・臨床的な活動の場と機会を提供している。教育臨床実習、実践場面分析演習など、幅広くかつ活発に利用されている。

平成19年度の利用状況は以下の通りである。

(1) 教育臨床実習

特別支援教育講座では、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8障害に関する「教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目を設けているが、その多くを前述の教育相談活動と関連づけて当センターで実施しており、週あたり合計28コマの教育臨床実習の授業が組まれている。

この臨床実習では、本センターに来所する障害のある子どもの検査・教育的診断、教育プログラムの作成、指導、評価を実習させることにより、障害のある子どもの検査・教育的診断法、指導法、評価法に関する原理と技術を指導している。また、個別の臨床の都度カンファレンスを実施し、VTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理についても指導している。併せて、言語援助機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても指導している。

(2) 教育相談

地域の障害のある子どもの教育診断、発達援助、日常生活の指導・援助について、保護者や学校等の担当者などを対象に、面接相談や各種検査、継続指導、経過観察を行っている。この教育相談活動は、特別支援教育専攻の大学院生を含めたチームにより、本センター及び特別支援教育講座に所属する教員の指導のもとに、本センターのプレイルーム、行動観察教室、各障害種別指導室、検査室、集中制御による行動観察システムを活用して、発達、心理、知覚・認知、運動、コミュニケーション・言語、視覚、聴覚などの検査から総合的な教育診断を行い、診断結果に基づいて障害のある子どもの早期発見と療育指導などを行い、また、障害のある子どもに関わる人々の環境の調整、地域の医療・相談・教育機関への紹介やケースワークも実施している。

また、新潟県立長岡聾学校と連携し、センターにおいて「きこえ相談」を実施している。

(3) 演習・実習授業

本学大学院の授業科目である「実践場面分析演習：特別支援

教育」では、地域の養護学校において授業を実施させていただき、当センターのVTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理を活用して、授業分析にあたっている。

また、授業科目「障害児心理・生理検査法」では、当センターにある教材や検査用具、施設設備を活用して、多様な検査法や心理学的実験を実施している。

さらに、センターの教材開発室を活用して、臨床実習や実践場面分析演習を通して、必要な教材・教具の開発・作成に関する実習指導を実施している。

(4) 講義・演習・セミナー

センター研修室に視聴覚機器を整備し、またデータ処理室のコンピュータによるデータ処理システムを活用して、障害児研究法、情緒障害児指導法、重複障害児指導法、言語障害児指導法等の講義を実施した。併せてカンファレンス室を活用し、臨床演習、実践場面分析演習、障害児研究セミナー等の授業を実施した。

7. 特別教育研究経費（教育改革）事業

特別支援教育講座と一体となって、平成19年度特別教育研究経費（教育改革）による「特別支援教育のための大学院における教員養成・研修システムの開発—障害児教育実践センター及び附属学校の活用を通して—」（事業実施責任者：大庭重治特別支援教育講座教授・代表）を実施した。この事業は特別支援教育実践研究センター及び附属学校を活用して、臨床教育に重点をおいた特別支援教育に係る教員養成・研修システムを開発

することを目的として、平成18年度～20年度の3年改革で実施するもので、今年度はその二次にあたる。

8. その他

(1) 国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会への参加

平成19年9月に兵庫教育大学で開催された日本特殊教育学会第45回大会の折りに、同大学において上記連絡協議会が開催され、当センターから土谷良巳教授・センター長が参加した。各大学の施設・センターの活動状況について、様々な情報・意見の交換が行われた。

(2) 広報活動

本センターの概要を、本学のホームページに掲載し、適宜更新している。

(3) センター創立20周年記念祝賀会

平成19年11月10日(土)午後6時30分から、ホテルセンチュリーイカヤにおいて、上越教育大学特別支援教育実践研究センター創立20周年記念祝賀会を実施し、上記の20周年記念事業特別講演師、シンポジウム参加者、センター教員、特別支援教育講座教員、大学院生、修了生、教育委員会関係者、旧職員等多数が参加した。

(4) 本センターは特別支援教育への移行に的確に対応するために、平成19年4月1日から、センター名を「特別支援教育実践研究センター」と改称し、本センターの機能をさらに高めセンターの諸事業を推進している。

平成19年度特別支援教育実践研究センター構成員

(平成19年4月1日現在)

特別支援教育実践研究センター

土谷良巳* 丸山昭生 村中智彦

特別支援教育講座

我妻敏博 大庭重治 笠原芳隆 河合 康 齋藤一雄

葉石光一 藤井和子

特別支援教育事業推進コーディネーター

伊藤勇夫 加藤哲則 細谷一博

*センター長

平成19年度特別支援教育実践研究センター運営委員

土谷良巳 特別支援教育実践研究センター長**

丸山昭生 特別支援教育実践研究センター**

大庭重治 特別支援教育講座**

藤生英行 心理教育相談室

東 和憲 学務部長

**特別支援教育実践研究センター紀要編集委員

(委員長：土谷良巳)